

## 2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月13日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所 東  
 コード番号 4431 URL <https://corp.smaregi.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 博士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 湊 隆太郎 (TEL) 06-7777-2405  
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	4,296	—	636	—	592	—	557	—
2021年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年4月期 557百万円(—%) 2021年4月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	28.66	28.50	12.9	11.1	14.8
2021年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 ー百万円 2021年4月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年4月期の数値及び対前期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	5,356	4,309	80.5	220.98
2021年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年4月期 4,309百万円 2021年4月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年4月期の数値は記載していません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	222	△84	17	3,766
2021年4月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年4月期の数値は記載していません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

当社は、2022年4月15日開催の取締役会において、2022年7月1日を期日として、当社の連結子会社である株式会社ロイヤルゲートを吸収合併することを決議したことにより、2023年4月期(2022年5月1日～2023年4月30日)に非連結決算への移行を予定しているため、来期の連結業績予想は開示していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社ロイヤルゲート、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ、「3. 連結財務諸表及び注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	19,633,000株	2021年4月期	19,561,800株
② 期末自己株式数	2022年4月期	130,037株	2021年4月期	147,928株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	19,467,434株	2021年4月期	19,301,789株

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	4,148	24.8	682	△19.3	646	△23.7	444	△23.8
2021年4月期	3,324	2.3	845	12.6	846	12.6	583	6.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年4月期	22.86		22.73					
2021年4月期	30.25		29.77					

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	5,189	4,196	80.9	215.19
2021年4月期	4,499	3,676	81.7	189.38

(参考) 自己資本 2022年4月期 4,196百万円 2021年4月期 3,676百万円

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2023年4月期の個別業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	5,593	—	651	—	651	—	403	—	20.67

(注) 当社は、2022年4月15日開催の取締役会において、2022年7月1日を期日として、当社の連結子会社である株式会社ロイヤルゲートを吸収合併することを決議したことにより、2023年4月期（2022年5月1日～2023年4月30日）に非連結決算への移行を予定しているため、通期の対前期増減率は、記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明に関しましては、2022年6月14日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度(2021年5月1日から2022年4月30日まで)においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及や各種政策の効果などにより新規感染者が減少に転じ、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかし、2022年初頭より新たな変異ウイルスによる感染の急拡大で経済活動が停滞したことに加え、物価上昇や国際情勢不安など、企業業績を取り巻く環境は厳しさを増し、総じて慎重な姿勢が続く動きとなりました。

当社グループの主要サービス提供先である、実店舗を営む小売・飲食業界においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展し、生産性向上や業務効率化を目的としたクラウドサービスの活用が増加しております。

このような環境のもと、当社が長期的に目指す姿として掲げる「アクティブ店舗数30万店舗、国内シェア14%」の達成に向け、成長戦略を実行中であります。

今期は、中期経営計画(2022年度-2024年度)に基づき、認知および販路の拡大を目的とした販促活動や、人員増強への投資を実行いたしました。テレビCMや、各種メディア、オフラインイベントを織り交ぜた大規模なマーケティング活動を展開し、企業ブランドの認知向上策とユーザー層の拡大に取り組んだ結果、当連結会計年度末には当社主力サービス「スマレジ」の登録店舗数が110,723店舗を突破いたしました。

加えて、お客さまのニーズに幅広くお応えするため、サービスの強化・拡充に継続して取り組みました。アプリの機能強化や、決済や会計、ECをはじめとする外部システムとの連携を通して、ユーザーの選択肢の拡大と利便性の向上を図っております。

2021年12月には、決済連携の取り組みを深化させるべく、B2B向け決済サービスを開発・提供する株式会社ロイヤルゲートの子会社化いたしました。従来の代理店業務から脱却し、自前の決済システムを保有することとなりました。導入店舗と消費者の双方にとって便利でシームレスなキャッシュレス決済を実現するため事業統合を実行中であります。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,296百万円、営業利益は636百万円、経常利益は592百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は557百万円となりました。

なお、当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## 販売高前年同期比

(単位：千円)

販売実績	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	前年同期比(%)
クラウドサービス月額利用料等	1,851,932	2,421,291	+30.7
クラウドサービス関連機器販売等	1,462,794	1,857,826	+27.0
その他	9,725	17,728	+82.3
合計	3,324,452	4,296,845	+29.2

(注) 第1四半期累計期間より「その他」に含めておりました「スマレジ・アプリマーケット」利用料の販売実績を「クラウドサービス月額利用料等」販売実績で計上しております。

「スマレジ」の登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

#### 登録店舗数の推移

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月
スタンダード	44,113	55,897	67,895	76,745	86,275
プレミアム	1,257	1,710	2,755	3,212	4,345
プレミアムプラス	1,977	3,077	4,976	6,425	8,196
フードビジネス	1,332	2,035	2,687	3,179	3,865
リテールビジネス	2,934	4,028	5,481	6,604	7,782
フード&リテール	41	74	104	148	260
店舗合計	51,654	66,821	83,898	96,313	110,723

※スタンダードは無料プランとなっております。それ以外は有料プランとなっております。プラン毎にサービス内容が異なります。また店舗数の定義は、有料プラン無料プランに関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い、登録された店舗数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

#### アクティブ店舗数（プラン別登録店舗数に対するアクティブ店舗数の比率(%)）の推移

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月
スタンダード	3,001 (6.8)	3,681 (6.6)	4,889 (7.2)	6,012 (7.8)	6,970 (8.1)
プレミアム	1,178 (93.7)	1,598 (93.5)	2,308 (83.8)	3,029 (94.3)	4,147 (95.4)
プレミアムプラス	1,850 (93.6)	2,771 (90.1)	4,640 (93.3)	6,169 (96.0)	7,833 (95.6)
フードビジネス	1,265 (95.0)	1,931 (94.9)	2,473 (92.0)	3,022 (95.1)	3,675 (95.1)
リテールビジネス	2,839 (96.8)	3,872 (96.1)	5,210 (95.1)	6,382 (96.6)	7,475 (96.1)
フード&リテール	36 (87.8)	64 (86.5)	96 (92.3)	145 (98.0)	255 (98.1)
アクティブ 店舗合計	10,169 (19.7)	13,917 (20.8)	19,616 (23.4)	24,759 (25.7)	30,355 (27.4)

#### 累積取扱高の推移

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月
累積取扱高 (百万円)	1,071,316	1,769,706	2,610,754	3,468,715	4,605,960

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、5,356百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金3,766百万円、売掛金398百万円、商品376百万円、投資その他の資産261百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、1,046百万円となりました。その主な内訳は、前受金298百万円、未払金276百万円、未払法人税等104百万円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、4,309百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,150百万円、資本剰余金1,139百万円、利益剰余金2,296百万円、自己株式△277百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,766百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は222百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益755百万円の計上、負ののれん発生益167百万円、法人税等の支払額295百万円及び棚卸資産188百万円の増加等による資金の減少があったものの、減価償却費102百万円の計上、未払金159百万円の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入69百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は17百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入17百万円があったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢等の影響で日本経済だけでなく世界経済の先行き不透明感が高まる一方で、当社グループの主要サービス提供先である、実店舗を営む小売・飲食業界においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展し、生産性向上や業務効率化を目的としたクラウドサービスの活用が増加傾向であります。

日本のPOS市場では、今なおハードウェアベンダーが大きなシェアを占めておりますが、ハードウェアからソフトウェアの時代へ変遷する中、当社グループはPOS市場での国内トップシェアを長期ビジョンに掲げております。長期ビジョン達成に向けての第一ステップである中期経営計画では、2023年4月期にARR36.7億円、2024年4月期にはARR50.0億円を目指しております。

2023年4月期においては、2022年4月期に引き続き、積極的な広告宣伝活動を実施し、認知度向上・新規顧客の獲得・顧客単価の向上を加速させるため、中期経営計画に基づく施策を実施してゆきます。

また、2021年12月に子会社化した株式会社ロイヤルゲートを2022年7月1日には吸収合併することといたしました。もとよりスマレジペイメントの強化を進めてきましたが、株式会社ロイヤルゲートの買収によって決済領域の整備が大きく進捗いたしました。決済サービスの強化によりトランザクションベースの収益拡大を目指してまいります。

なお、当社は、2022年4月15日開催の取締役会において、2022年7月1日を期日として、当社の連結子会社である株式会社ロイヤルゲートを吸収合併することを決議したことにより、2023年4月期（2022年5月1日～2023年4月30日）に非連結決算への移行を予定しております。

以上から、2023年4月期の個別の業績予想といたしましては、売上高5,593百万円、営業利益651百万円、経常利益651百万円、当期純利益403百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,766,812
売掛金		398,999
商品		376,875
前渡金		118,459
前払費用		95,579
その他		3,830
貸倒引当金		△289
流動資産合計		4,760,268
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		105,281
その他（純額）		7,945
有形固定資産合計		113,226
無形固定資産		
ソフトウェア		148,911
ソフトウェア仮勘定		72,318
その他		939
無形固定資産合計		222,170
投資その他の資産		
投資有価証券		9,990
敷金		191,932
繰延税金資産		54,865
その他		15,364
貸倒引当金		△11,146
投資その他の資産合計		261,005
固定資産合計		596,402
資産合計		5,356,671

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2022年4月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	184,013
未払金	276,858
未払法人税等	104,919
前受金	298,988
資産除去債務	6,150
その他	91,788
流動負債合計	962,719
固定負債	
資産除去債務	84,094
固定負債合計	84,094
負債合計	1,046,813
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,150,354
資本剰余金	1,139,864
利益剰余金	2,296,996
自己株式	△277,362
株主資本合計	4,309,851
非支配株主持分	5
純資産合計	4,309,857
負債純資産合計	5,356,671

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	4,296,845
売上原価	1,654,298
売上総利益	2,642,546
販売費及び一般管理費	2,005,701
営業利益	636,845
営業外収益	
受取利息	41
その他	30
営業外収益合計	71
営業外費用	
支払利息	9
貸倒引当金繰入額	11,146
投資有価証券評価損	30,073
その他	3,000
営業外費用合計	44,230
経常利益	592,686
特別利益	
負ののれん発生益	167,055
特別利益合計	167,055
特別損失	
固定資産除却損	4,165
特別損失合計	4,165
税金等調整前当期純利益	755,577
法人税、住民税及び事業税	218,963
法人税等調整額	△21,356
法人税等合計	197,607
当期純利益	557,970
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	557,972

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益		557,970
包括利益		557,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		557,972
非支配株主に係る包括利益		△2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,141,550	1,111,880	1,739,024	△315,823	3,676,632	—	3,676,632
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)	8,803	8,803			17,607		17,607
親会社株主に帰属す る当期純利益			557,972		557,972		557,972
自己株式の取得				△396	△396		△396
自己株式の処分		19,180		38,857	58,037		58,037
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	5	5
当期変動額合計	8,803	27,983	557,972	38,460	633,219	5	633,225
当期末残高	1,150,354	1,139,864	2,296,996	△277,362	4,309,851	5	4,309,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	755,577
減価償却費	102,132
長期前払費用償却額	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,820
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,064
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,899
受取利息及び受取配当金	△41
支払利息	9
固定資産除却損	4,165
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,093
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,824
負ののれん発生益	△167,055
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,073
未払金の増減額 (△は減少)	159,428
その他	△122,084
小計	518,655
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△295,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,841
無形固定資産の取得による支出	△98,558
投資有価証券の取得による支出	△20,063
差入保証金の差入による支出	△16,937
差入保証金の回収による収入	4,983
資産除去債務の履行による支出	△3,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	69,035
その他	△11,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	17,607
自己株式の取得による支出	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,693
現金及び現金同等物の期首残高	3,611,118
現金及び現金同等物の期末残高	3,766,812

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

### 1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

### 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、当連結会計年度の業績には大きな影響は出ておりませんが、本感染症は経済、企業活動に多大な影響を与えるものであります。

当社グループは、当該影響が翌連結会計年度の一定期間にわたり継続するものの、その後ゆるやかに回復する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期及び状況によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	220円98銭
1株当たり当期純利益	28円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円50銭

- (注) 1. 2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	557,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	557,972
普通株式の期中平均株式数(株)	19,467,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	113,512
(うち新株予約権(株))	(113,512)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

当社は、2022年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の機動化および役員向けインセンティブプランとしての活用を目的として自己株式の取得を行うものです。

## 2. 取得する株式の種類：当社普通株式

## 3. 取得し得る株式の総数：390,000株（上限）[発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.00%]

## 4. 株式の取得価額の総額：5億円（上限）

## 5. 株式を取得する期間：2022年6月14日から2022年8月31日まで

## 6. 株式の取得方法：東京証券取引所における市場買付け